

国内ネットワーク機器市場 企業ユーザー動向調査結果を発表

Japan, 2020年10月26日 - IT専門調査会社 IDC Japan 株式会社 (所在地: 東京都千代田区九段北1-13-5、代表取締役社長: 竹内正人、Tel代表: 03-3556-4760) は、国内企業ユーザーのネットワークに関する「2020年 企業のネットワーク機器利用動向調査」の調査結果を発表しました。同調査は、国内企業543社を対象に、ワイヤレスの活用状況、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) やDX (デジタルトランスフォーメーション) が企業ネットワークに及ぼす影響について調査したものです。

今回の調査では、COVID-19感染拡大が、企業ネットワークにも大きな影響を及ぼしていることが明らかになりました。約8割の回答者は、企業のネットワークに対する考え方や取り組みが変化したと回答しています (図参照)。ネットワーク構築運用の省人化、無線LAN化促進、リモートアクセス強化、コスト削減といった足元の課題解決に向けて取り組むだけでなく、クラウドシフトへの対応や新たな技術 / 考え方の導入など今後の企業ネットワークの在り方に大きな変化をもたらす可能性も明らかになりました。

また、無線をネットワークアクセスの第一の手段と考える「ワイヤレスファースト」を、6割を超える企業が実践していることが分かりました。無線LAN / Wi-Fiが主たるアクセス技術と回答した企業は52.3%で、LTEや5Gのセルラー技術を加えるとワイヤレス技術を第一とする企業は61.7%に達し、有線 / イーサネットを大きく上回りました。こうしたことから、「ワイヤレスファースト」は国内企業に着実に浸透していることが分かります。

企業ネットワークにおける5Gの導入意向が着実に高まっていることも分かりました。2019年の調査と比べて、5Gを使わないとする回答は減少し、全体の利用意向割合は増加しています。また、リモートアクセス回線としての5Gに対する期待が高いのも2020年の調査結果の特徴の一つです。さらに、5Gの活用をDXの施策の一環として捉える傾向もみられ、DX実現に5Gを活用しようとする企業の姿勢が見て取れ

ます。一方で、5G利用に当たっては、5Gサービスの料金、提供エリア、対応デバイスの状況が明らかではない点を企業は不安に感じています。「企業における5G活用を一層促進しDX実現に寄与するために、通信事業者や5Gソリューションを提供するベンダーは、サービスやソリューション開発の方針とロードマップをより明確に宣言すべきである」とIDC Japan コミュニケーションズグループマネージャーの草野 賢一 は述べています。

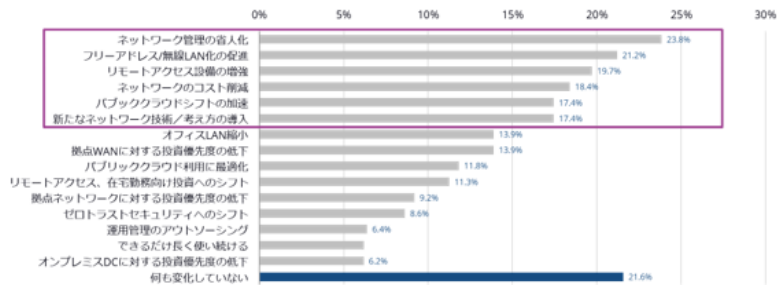
今回の発表はIDCが発行した[2020年 国内ネットワーク機器市場 企業ユーザー調査](#) にその詳細が報告されています。本調査レポートは、ワイヤレスの活用状況、COVID-19やDXが企業ネットワークに及ぼす影響に加えて、ネットワーク仮想化 / 自動化の利用動向、ネットワーク機器ベンダーのブランド認知度についても分析しています。

< 参考資料 >

COVID-19感染拡大以降の企業ネットワークに関する取り組みや考え方の変化

Q. 新型コロナウイルス感染症拡大以降、貴社のネットワーク設計や運用、予算に対する考え方や今後の取り組みはどのように変化していますか？

Figure 1



n = 533

Note: 不明回答は除いている。複数回答

Source: IDC Japan, 10/2020

IDC is a subsidiary of IDG, the world's leading technology media, research, and events company. Additional information can be found at www.idc.com. All product and company names may be trademarks or registered trademarks of their respective holders.

For more information contact:

jp-Press Japan
 jp-press@idcjapan.co.jp
 +81-3-3556-4760